

# 確定給付企業年金の事業状況等 (2018(平成30)年度)

※ 確定給付企業年金より提出された、事業年度の末日が2018(平成30)年度中である事業年度の事業及び決算に関する報告書を2020(令和2)年12月時点で集計したもの。  
運用の方法が生命保険一般勘定に限定され、積立不足の生じない設計となっている受託保証型確定給付企業年金については報告様式が異なっていることから、本集計には含まれていない。

## 1. 適用

実施事業所数	5.2万	制度数	11,740
		うち規約型	10,987
加入者数	929.7 万人	うち基金型	753

## 2. 給付

		件数(①)	総額(②)	1件当たり金額(②/①)
老齢給付金	年金	2505.8 千件	17,811 億円	710,803 円
	一時金	228.2 千件	9,374 億円	4,107,940 円
脱退一時金		326.6 千件	4,259 億円	1,304,266 円
障害給付金	年金	1.6 千件	3 億円	220,239 円
	一時金	0.0 千件	0 億円	0 円
遺族給付金	年金	40.3 千件	343 億円	851,202 円
	一時金	16.5 千件	613 億円	3,720,533 円

※ 年金の「件数」は事業年度末の年金受給者(受給待期者を除く。)の数、  
「総額」は当該事業年度末の当該年金受給者の年金額の合計

## 3. 掛金

納付額計	28,124 億円
うち標準掛金	17,002 億円
うち特別掛金	8,535 億円
うちリスク対応掛金	1,139 億円
うち特例掛金	1,091 億円
うち事務費掛金	357 億円

※ 標準掛金： 財政計算毎に定める将来にわたって平準的に拠出する掛金

※ 特別掛金： 財政計算毎に定める過去勤務債務に係る掛金

※ リスク対応掛金： あらかじめ将来発生するリスクに備えて、財政を安定化させるための掛金

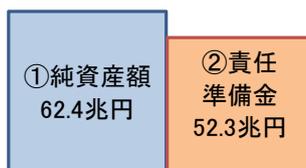
※ 特例掛金： 給付に充てる掛金のうち、標準掛金、特別掛金及びリスク対応掛金以外の掛金

※ 事務費掛金： 事務費に充てる掛金

#### 4. 積立状況

純資産額(①)	62.4兆円
責任準備金(②)	52.3兆円
積立水準(①/②)	1.19
最低積立基準額(③)	52.8兆円
積立水準(①/③)	1.18

(1) 継続基準



積立水準 1.19

(2) 非継続基準



積立水準 1.18

※ 純資産額：流動資産＋固定資産(時価)－流動負債－支払準備金

※ 責任準備金：将来の給付を賄うために現時点で保有しておくべき積立金の額  
＝給付現価－掛金収入現価－追加拠出可能額現価  
(ただし、給付現価には財政悪化リスク相当額を含む。)

※ 財政悪化リスク相当額は4.9兆円、リスク対応掛金収入現価は0.4兆円である。

※ 最低積立基準額：加入者等のこれまでの加入期間にかかる給付(最低保全給付)の現価

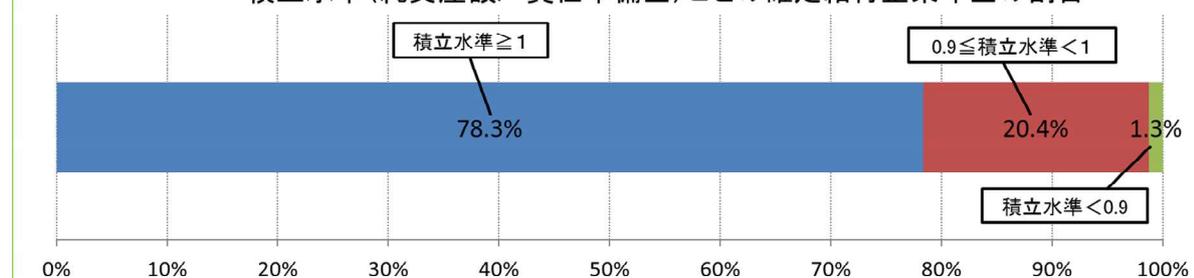
(1) 継続基準

純資産額が責任準備金以上である制度数	9,198
純資産額が責任準備金未満である制度数	2,542
うち純資産額が責任準備金の90%以上100%未満であるもの	2,395
うち純資産額が責任準備金の90%未満であるもの	147

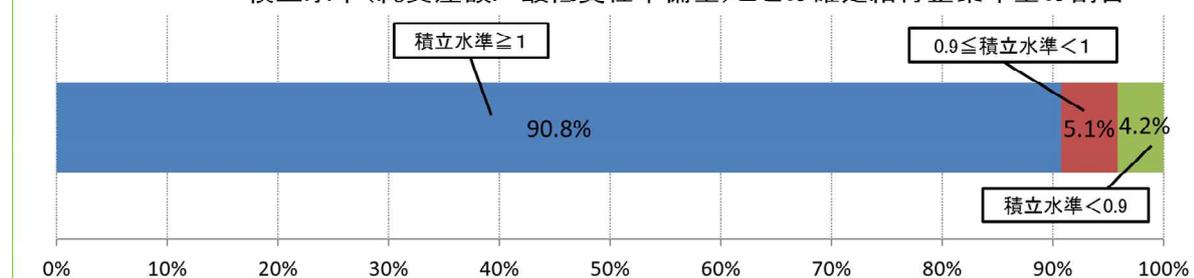
(2) 非継続基準

純資産額が最低積立基準額以上である制度数	10,656
純資産額が最低積立基準額未満である制度数	1,084
うち純資産額が最低積立基準額の90%以上100%未満であるもの	595
うち純資産額が最低積立基準額の90%未満であるもの	489

積立水準(純資産額/責任準備金)ごとの確定給付企業年金の割合



積立水準(純資産額/最低責任準備金)ごとの確定給付企業年金の割合

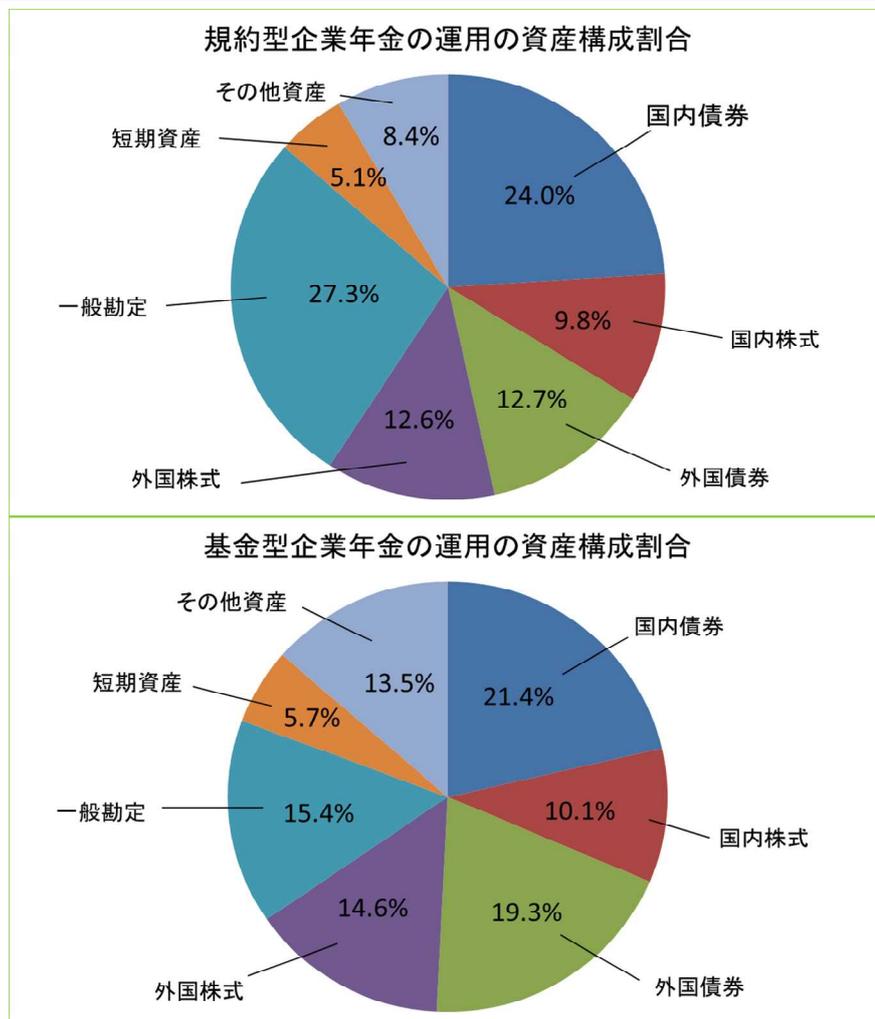


※ 継続基準による財政検証：現在の掛金水準で将来にわたって制度を継続できるかどうかの検証

※ 非継続基準による財政検証：加入者等に対して、これまでの加入期間にかかる給付を行うだけの積立金を確保しているかどうかの検証

## 5. 運用の資産構成

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産	計
計	14.1 兆円	6.2 兆円	10.4 兆円	8.6 兆円	12.7 兆円	3.4 兆円	7.1 兆円	62.6 兆円
うち規約型	6.2 兆円	2.6 兆円	3.3 兆円	3.3 兆円	7.1 兆円	1.3 兆円	2.2 兆円	26.0 兆円
うち基金型	7.8 兆円	3.7 兆円	7.1 兆円	5.3 兆円	5.6 兆円	2.1 兆円	5.0 兆円	36.6 兆円



## 6. 運用利回り

	単純平均利回り	資産加重平均利回り
計	0.97 %	1.13 %
うち規約型	0.96 %	0.88 %
うち基金型	1.00 %	1.30 %

※ 時価ベース。資産加重平均利回りは以下の簡便式により算出。

$$(\text{運用収益} - \text{運用損失} - \text{運用報酬等}) \div \frac{(\text{年度始の資産}) + (\text{年度末の資産}) - (\text{運用収益} - \text{運用損失} - \text{運用報酬等})}{2}$$

# 貸借対照表(年金経理)

[ 単位： 億円 ]

資産勘定		負債勘定	
1. 純資産		1. 純資産	
流動資産	( 3,985 )	流動負債	( 53 )
現金・預貯金	1,555	未払運用報酬等	34
投資	177	未払業務委託費等	1
未収掛金	1,434	未払特別法人税	0
未収受換金等	813	預り金	19
未収脱退一時金相当額受入金	1	支払備金	( 7,984 )
未収返納金	2	未払給付費	4,725
未収収益	3	未払移換金	3,258
固定資産	( 627,759 )	小計	8,037
信託資産	459,363	2. 負債	
保険資産	158,340	責任準備金	( 523,004 )
共済資産	4,349	責任準備金	523,004
投資	5,708	小計	523,004
小計	631,745	3. 基本金	
3. 基本金		基本金	( 114,069 )
基本金	( 13,366 )	承継事業所償却積立金	195
繰越不足金	548	別途積立金	110,949
当年度不足金	12,818	当年度剰余金	2,926
小計	13,366	小計	114,069
総合計	645,111	総合計	645,111

※ 確定給付企業年金より提出された平成30年度の決算に関する報告書(規約型10,987制度、基金型753制度)を集計したものの。

# 損益計算書(年金経理)

[ 単位： 億円 ]

費用勘定		収益勘定	
1. 経常収支		1. 経常収支	
給付費	( 32,734 )	掛金等収入	( 28,362 )
老齢給付金	27,468	掛金等収入	28,362
脱退一時金	4,307	受換金等	( 16,437 )
遺族給付金	956	受換金等	16,437
障害給付金	4	脱退一時金相当額受入金	( 11 )
移換金	( 11,112 )	脱退一時金相当額受入金	11
移換金	11,112	運用収益	( 11,181 )
運用報酬等	( 1,986 )	信託資産に係る当期運用収益	8,525
運用報酬等	1,986	保険資産に係る当期運用収益	2,555
業務委託費等	( 373 )	共済資産に係る当期運用収益	66
業務委託費等	373	投資資産に係る当期運用収益	35
特別法人税	( 0 )	小計	55,991
特別法人税	0	2. 特別収支	
運用損失	( 2,335 )	特別収入	( 52 )
信託資産に係る当期運用損失	2,145	特別収入	52
保険資産に係る当期運用損失	159	受入金	( 44 )
共済資産に係る当期運用損失	0	業務経理からの受入金	44
投資資産に係る当期運用損失	31	小計	96
小計	48,540	3. 負債の変動	
2. 特別収支		責任準備金減少額	( 14,026 )
特別支出	( 40 )	責任準備金減少額	14,026
特別支出	40	小計	14,026
繰入金	( 2 )	4. 基本金	
業務会計への繰入金	2	承継事業所償却積立金取崩金	( 8 )
福祉事業会計への繰入金	0	承継事業所償却積立金取崩金	8
小計	41	別途積立金取崩金	( 2,353 )
3. 負債の変動		別途積立金取崩金	2,353
責任準備金増加額	( 31,829 )	当年度不足金	( 12,818 )
責任準備金増加額	31,829	当年度不足金	12,818
小計	31,829	小計	15,179
4. 基本金			
繰越不足金処理金	( 141 )		
繰越不足金処理金	141		
承継事業所償却積立金積増金	( 47 )		
承継事業所償却積立金積増金	47		
別途積立金積増金	( 1,768 )		
別途積立金積増金	1,768		
当年度剰余金	( 2,926 )		
当年度剰余金	2,926		
小計	4,881		
総合計	85,292	総合計	85,292

※ 確定給付企業年金より提出された平成30年度の決算に関する報告書(規約型10,987制度、基金型753制度)を集計したもの。

# 貸借対照表(業務経理業務会計)

[ 単位： 億円 ]

資産勘定		負債勘定	
流動資産	( 674 )	流動負債	( 50 )
現金・預貯金	623	預り金	1
未収事務費掛金	38	引当金	38
未収金	3	未払金	9
有価証券	10	未払業務委託費等	2
その他	0	その他	0
固定資産	( 15 )	固定負債	( 0 )
土地	0	長期借入金	0
建物及び工作物	2	基本金	( 682 )
車両	0	基本金	15
器具及び備品	5	繰越剰余金	607
電話加入権	0	当年度剰余金	59
権利金敷金	6		
その他	1		
繰延勘定	( 7 )		
前払金	7		
その他	0		
基本金	( 35 )		
繰越不足金	0		
当年度不足金	35		
総合計	732	総合計	732

※ 確定給付企業年金↓

# 損益計算書(業務経理業務会計)

[ 単位： 億円 ]

費用勘定		収益勘定	
事務費	( 251 )	掛金収入	( 363 )
役職員給与	107	事務費掛金収入	363
役職員諸手当	49	受入金	( 10 )
旅費	3	年金経理からの受入金	2
退職手当引当費	5	福祉事業会計からの受入金	8
需用費	86	その他	0
会議費	1	寄付金	( 0 )
その他	1	寄付金	0
代議員会費	( 2 )	雑収入	( 13 )
代議員報酬補償費	0	受取利息及び配当収入	0
代議員旅費	1	雑収入	13
代議員会需用費	0	その他	0
代議員会会議費	1	不足金	( 35 )
その他	0	当年度不足金	35
業務委託費等	( 21 )	その他	( 3 )
業務委託費等	21		
機械処理経費	( 24 )		
機械処理経費	24		
繰入金	( 59 )		
年金経理への繰入金	37		
福祉事業会計への繰入金	20		
基本金への繰入金	2		
雑支出	( 8 )		
雑支出	8		
不納欠損	( 0 )		
不納欠損	0		
剰余金	( 59 )		
当年度剰余金	59		
その他	( 0 )		
総合計	424	総合計	424

※ 確定給付企業年金より提出された平成30年度の決算に関する報告書(基金型753制度)を集計したもの。

# 貸借対照表(業務経理福祉事業会計)

[ 単位： 億円 ]

資産勘定		負債勘定	
流動資産	( 352 )	流動負債	( 217 )
現金・預貯金	235	預り金	0
未収事務費掛金	1	引当金	215
未収金	0	未払金	1
有価証券	116	その他	0
仮払金	0	固定負債	( 0 )
その他	0	長期借入金	0
固定資産	( 554 )	基本金	( 712 )
土地	162	基本金	591
建物及び工作物	366	繰越剰余金	115
車両	0	当年度剰余金	5
器具及び備品	12		
電話加入権	0		
権利金敷金	11		
その他	3		
繰延勘定	( 0 )		
前払金	0		
基本金	( 23 )		
繰越不足金	12		
当年度不足金	11		
総合計	929	総合計	929

※ 確定給付企業年金より提出された平成30年度の決算に関する報告書(業務経理福祉事業会計を有する基金型248制度)を集計したもの。

# 損益計算書(業務経理福祉事業会計)

[ 単位： 億円 ]

費用勘定		収益勘定	
事務費	( 18 )	掛金収入	( 11 )
役職員給与	2	事務費掛金収入	11
役職員諸手当	1	施設収入	( 6 )
旅費	0	施設収入	6
退職手当引当費	0	受入金	( 20 )
需用費	15	年金経理からの受入金	0
会議費	0	業務会計からの受入金	20
材料費	0	その他	0
その他	0	寄付金	( 0 )
繰入金	( 10 )	寄付金	0
業務会計への繰入金	8	戻入金	( 21 )
基本金への繰入金	2	基本金戻入金	21
福祉事業費	( 15 )	雑収入	( 2 )
福祉施設費	7	受取利息及び配当収入	1
補助金	2	雑収入	1
福祉給付金	6	不足金	( 11 )
諸謝金	0	当年度不足金	11
その他	0	その他	( 0 )
雑支出	( 18 )		
雑支出	18		
不納欠損	( 0 )		
不納欠損	0		
剰余金	( 5 )		
当年度剰余金	5		
その他	5		
総合計	71	総合計	71

※ 確定給付企業年金より提出された平成30年度の決算に関する報告書(業務経理福祉事業会計を有する基金型248制度)を集計したもの。

参考資料：時系列表  
(平成26年度～平成30年度)

## 1. 適用

表1 適用状況

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
実施事業所数(万) (前年比)	2.5 (▲ 15.2%)	2.6 (4.6%)	3.5 (35.9%)	4.6 (31.5%)	5.2 (13.6%)
加入者数(万人) (前年比)	773.9 (▲ 0.3%)	774.4 (0.1%)	820.6 (6.0%)	883.4 (7.7%)	929.7 (5.2%)
制度数 (前年比)	11,842 (▲ 0.4%)	11,760 (▲ 0.7%)	11,763 (0.0%)	11,774 (0.1%)	11,740 (▲ 0.3%)
うち規約型 (前年比)	11,242 (▲ 0.4%)	11,159 (▲ 0.7%)	11,102 (▲ 0.5%)	11,043 (▲ 0.5%)	10,987 (▲ 0.5%)
うち基金型 (前年比)	600 (0.0%)	601 (0.2%)	661 (10.0%)	731 (10.6%)	753 (3.0%)

## 2. 給付

表2 給付の件数

(千件)

		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
老齢給付金	年金 (前年比)	2,008.6 (1.0%)	2,055.8 (2.4%)	2,170.1 (5.6%)	2,335.2 (7.6%)	2,505.8 (7.3%)
	一時金 (前年比)	98.5 (▲ 12.9%)	111.8 (13.5%)	145.9 (30.5%)	208.1 (42.7%)	228.2 (9.7%)
脱退一時金 (前年比)		235.2 (▲ 1.7%)	228.8 (▲ 2.7%)	233.2 (1.9%)	286.0 (22.7%)	326.6 (14.2%)
障害給付金	年金 (前年比)	1.2 (4.9%)	1.3 (7.1%)	1.4 (7.4%)	1.5 (5.2%)	1.6 (4.4%)
	一時金 (前年比)	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —
遺族給付金	年金 (前年比)	41.1 (2.4%)	41.1 (0.0%)	41.4 (0.6%)	40.6 (▲ 1.8%)	40.3 (▲ 0.8%)
	一時金 (前年比)	12.8 (▲ 0.6%)	12.5 (▲ 2.8%)	14.1 (12.8%)	14.9 (5.6%)	16.5 (10.7%)

表3 給付の額(総額)

(億円)

		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
老齢給付金	年金 (前年比)	18,311 (1.4%)	17,925 (▲ 2.1%)	17,885 (▲ 0.2%)	17,735 (▲ 0.8%)	17,811 (0.4%)
	一時金 (前年比)	8,246 (▲ 8.7%)	8,343 (1.2%)	8,432 (1.1%)	8,370 (▲ 0.7%)	9,374 (12.0%)
脱退一時金 (前年比)		4,032 (▲ 16.2%)	4,446 (10.3%)	3,800 (▲ 14.5%)	3,763 (▲ 1.0%)	4,259 (13.2%)
障害給付金	年金 (前年比)	3 (4.9%)	3 (8.8%)	3 (7.8%)	3 (4.9%)	3 (5.2%)
	一時金 (前年比)	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
遺族給付金	年金 (前年比)	403 (▲ 14.7%)	395 (▲ 1.9%)	383 (▲ 3.2%)	362 (▲ 5.6%)	343 (▲ 5.0%)
	一時金 (前年比)	619 (▲ 4.6%)	608 (▲ 1.8%)	599 (▲ 1.5%)	594 (▲ 0.7%)	613 (3.2%)

表4 給付の額(1件当たりの額)

(円)

		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
老齢給付金	年金 (前年比)	911,652 (0.4%)	871,908 (▲4.4%)	824,152 (▲5.5%)	759,478 (▲7.8%)	710,803 (▲6.4%)
	一時金 (前年比)	8,370,478 (4.8%)	7,463,912 (▲10.8%)	5,780,416 (▲22.6%)	4,022,713 (▲30.4%)	4,107,940 (2.1%)
脱退一時金 (前年比)		1,713,924 (▲14.7%)	1,943,234 (13.4%)	1,629,575 (▲16.1%)	1,315,707 (▲19.3%)	1,304,266 (▲0.9%)
障害給付金	年金 (前年比)	215,183 (0.0%)	218,581 (1.6%)	219,207 (0.3%)	218,700 (▲0.2%)	220,239 (0.7%)
	一時金 (前年比)	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
遺族給付金	年金 (前年比)	980,154 (▲16.7%)	961,181 (▲1.9%)	925,157 (▲3.7%)	889,548 (▲3.8%)	851,202 (▲4.3%)
	一時金 (前年比)	4,818,045 (▲4.1%)	4,867,138 (1.0%)	4,249,945 (▲12.7%)	3,993,884 (▲6.0%)	3,720,533 (▲6.8%)

### 3. 掛金

表5 掛金の納付額

(億円)

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
納付額計 (前年比)	32,759 (▲7.1%)	29,861 (▲8.8%)	28,263 (▲5.4%)	27,882 (▲1.3%)	28,124 (0.9%)
うち標準掛金 (前年比)	16,202 (▲0.6%)	16,211 (0.1%)	16,410 (1.2%)	16,895 (3.0%)	17,002 (0.6%)
うち特別掛金 (前年比)	15,154 (▲14.7%)	12,570 (▲17.0%)	11,262 (▲10.4%)	9,744 (▲13.5%)	8,535 (▲12.4%)
うちリスク対応掛金 (前年比)	— —	— —	— —	324 —	1,139 (251.4%)
うち特例掛金 (前年比)	1,167 (24.3%)	847 (▲27.4%)	325 (▲61.6%)	560 (71.9%)	1,091 (95.0%)
うち事務費掛金 (前年比)	236 (▲3.9%)	232 (▲1.6%)	266 (14.3%)	359 (35.3%)	357 (▲0.5%)

※ リスク対応掛金は2017(平成29)年から導入されており、2017(平成29)年度から集計している。

### 4. 積立状況

表6 継続基準・非継続基準の積立水準

(兆円)

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
純資産額(①) (前年比)	57.3 (9.4%)	57.0 (▲0.5%)	58.7 (2.9%)	61.7 (5.2%)	62.4 (1.0%)
責任準備金(②) (前年比)	47.3 (3.5%)	48.2 (1.9%)	49.6 (2.9%)	51.2 (3.2%)	52.3 (2.1%)
積立水準(①/②) (増減)	1.21 (0.07)	1.18 (▲0.03)	1.18 (0.00)	1.21 (0.02)	1.19 (▲0.01)
最低積立基準額(③) (前年比)	46.0 (3.1%)	47.7 (3.8%)	49.1 (2.8%)	51.5 (4.9%)	52.8 (2.6%)
積立水準(①/③) (増減)	1.25 (0.07)	1.20 (▲0.05)	1.20 (0.00)	1.20 (0.00)	1.18 (▲0.02)

※ 2018(平成30)年度の財政悪化リスク相当額は4.9兆円、リスク対応掛金収入現価は0.4兆円である。

表7 継続基準の積立水準(内訳)

(%)

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
制度数計	100	100	100	100	100
純資産額が責任準備金以上である 制度数の割合 (増減)	78.6 (4.2)	80.9 (2.3)	79.2 (▲1.7)	79.7 (0.5)	78.3 (▲1.4)
純資産額が責任準備金未満である 制度数の割合 (増減)	21.4 (▲4.2)	19.1 (▲2.3)	20.8 (1.7)	20.3 (▲0.5)	21.7 (1.4)
うち純資産額が責任準備金の 90%以上100%未満であるもの (増減)	19.5 (▲3.3)	17.8 (▲1.7)	19.7 (1.9)	19.1 (▲0.6)	20.4 (1.3)
うち純資産額が責任準備金の 90%未満であるもの (増減)	1.9 (▲0.9)	1.3 (▲0.6)	1.1 (▲0.2)	1.2 (0.1)	1.3 (0.1)

表8 非継続基準の積立水準(内訳)

(%)

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
制度数計	100	100	100	100	100
純資産額が最低積立基準額以上で ある制度数の割合 (増減)	92.6 (1.4)	92.3 (▲0.3)	91.6 (▲0.6)	91.5 (▲0.2)	90.8 (▲0.7)
純資産額が最低積立基準額未満で ある制度数の割合 (増減)	7.4 (▲1.4)	7.7 (0.3)	8.4 (0.6)	8.5 (0.2)	9.2 (0.7)
うち純資産額が最低積立基準額の 90%以上100%未満であるもの (増減)	3.0 (▲0.2)	3.5 (0.5)	3.8 (0.3)	4.2 (0.4)	5.1 (0.8)
うち純資産額が最低積立基準額の 90%未満であるもの (増減)	4.4 (▲1.2)	4.2 (▲0.2)	4.5 (0.3)	4.3 (▲0.2)	4.2 (▲0.1)

## 5. 運用の資産構成

表9 運用の資産構成割合

(%)

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
総資産額	100	100	100	100	100
国内債券 (増減)	28.2 (▲1.4)	27.6 (▲0.5)	26.7 (▲0.9)	24.6 (▲2.2)	22.5 (▲2.1)
国内株式 (増減)	12.0 (▲0.3)	10.5 (▲1.5)	10.5 (0.0)	11.1 (0.6)	10.0 (▲1.1)
外国債券 (増減)	12.7 (1.3)	13.8 (1.1)	13.4 (▲0.4)	14.5 (1.1)	16.6 (2.2)
外国株式 (増減)	14.8 (0.0)	13.6 (▲1.2)	13.5 (0.0)	13.5 (▲0.1)	13.8 (0.3)
一般勘定 (増減)	19.8 (▲0.6)	20.6 (0.8)	20.6 (0.0)	20.4 (▲0.2)	20.3 (▲0.1)
短期資産 (増減)	— —	— —	— —	5.3 —	5.5 (0.2)
その他資産 (増減)	12.5 (1.0)	13.9 (1.4)	15.3 (1.3)	10.8 (▲4.5)	11.4 (0.6)

※ 短期資産は、2016(平成28)年度以前はその他資産に含まれているが、2017(平成29)年度からは事業報告書の様式変更に伴い、その他資産と分離して表章している。

## 6. 運用利回り

表10 運用利回り

(%)

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
単純平均利回り	5.56	2.67	0.65	3.77	0.97
資産加重平均利回り	9.11	0.44	2.52	4.45	1.13